

スクールソーシャルワーク実践再考

—京都市教育委員会「生徒福祉課」の学校福祉実践の分析を通して—

○ 目白大学 氏名 大崎広行 (1764)

キーワード：スクールソーシャルワーク 生徒福祉課 生徒福祉主事

1. 研究目的

「学校福祉」とは、児童生徒の学習・教育保障を目的に、児童生徒の抱える福祉的課題・問題に対して、学校と関わりのある教育・生活関連の福祉サービスや制度を整備することである。また、「学校福祉実践」とは、2008年度から導入された「スクールソーシャルワーカー活用事業」におけるスクールソーシャルワーク（SSW）実践に相当する学校現場における福祉的实践である。日本では1950年代から1960年代にかけて、高知県の福祉教員制度をはじめとして、戦後の長欠不就学児・非行児対策として、全国各地で「福祉教諭」等が配置され、学校福祉実践が展開されていた。

なかでも京都市教育委員会「生徒福祉課」の実践は、社会、学校、保護者、児童生徒を対象として、「民生的視野(ケースワーク)による社会的施策と専門的教育知談(カウンセリング)による科学的処理によって、善導し、解決しよう」とした、教育委員会が教育行政施策として学校福祉実践を組織的に行った特筆すべき実践であった。本報告においては、生徒福祉課の設置経緯と教育委員会組織のあり方および教育行政施策の観点からの分析を通して、今日のスクールソーシャルワーク実践のあり方と課題について、明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

ソーシャルワーク実践においては、個別支援や集団支援等のミクロ領域の支援（直接支援）とともに、組織や制度、意識に働きかけるメゾ・マクロ領域の支援（間接支援）も重要な支援として位置づけられる。より効果的なミクロ領域のソーシャルワーク実践を展開するためには、それらの実践を可能とする土壌が必要である。その意味で、メゾ・マクロ領域のソーシャルワーク実践は、直接支援を下支えする実践としての重要な意味をもつ。

本報告においては、生徒福祉課の設置と改廃、学校福祉実践の歴史をたどることを通じて、今日のスクールソーシャルワーク実践のあり方を検討していく。

本研究においては、京都市教育委員会発行の定期刊行物を中心に、生徒福祉課に関する記事や報告書を収集および閲覧し、分析を行った。また、本調査においては、発足時（1962年前後）より「福祉係」から「生徒指導」部門が独立して「生徒指導課」に移行した1982年までを調査対象期間として設定した。

3. 倫理的配慮

文献収集および本報告書の作成に当たっては、資料提供機関の資料開示規程および本学会の研究倫理指針に基づいている。

4. 研究結果

生徒福祉課は、1962年に生徒福祉主事5名を陣容として永松小学校内に設置された。設置の背景には、非行児童・生徒の増加や欠食児童、長欠児童の問題等、当時の児童生徒の抱える問題の中にソーシャルワークの視点をもって対応せざるを得ない社会状況があった。また、生徒福祉課の創設には、民生局職員時代から同和問題に熱心に取り組んできた当時の教育長、大橋俊有氏の強いリーダーシップがあったとされ、非行や長欠児対策以外に、同和地区の児童生徒への支援にも重要な役割を担っていた。

生徒福祉課の実践において、特筆すべきことは、教育委員会内部に独立した担当課を置き、「生徒福祉主事」という専任職員を配置し、各学校に「生徒福祉指導員」を配置したことにある。生徒福祉主事の役割は、学校支援、教員支援が中心であったが、学校と保護者や地域住民との対応困難事例や他機関との連携事例においても成果を上げた。

生徒福祉課の創設にあたり、大橋教育長が掲げたスローガンは、「学力向上」であった。このスローガンの下に、生徒福祉主事は生徒福祉指導員と連携し、「一点突破」で児童生徒の支援に当たった。

5. 考察

生徒福祉課の実践では、生徒福祉主事がスクールソーシャルワーカーの役割を担い、学校や教員を間接支援しながら必要に応じて直接支援も行った。生徒福祉主事は、担当地区の小中高等学校の生徒福祉指導員を活用したり連携したりして、児童生徒の福祉的課題に対して支援していた。生徒福祉主事の助言や支援は、生徒福祉指導員を通して、各学校に浸透していった。こうした生徒福祉主事の間接支援のあり方や生徒福祉指導員を活用した実践のあり方は、今後、スクールソーシャルワーク実践の中に教員をいかに活用していくか、多くの示唆を与えてくれる。

生徒福祉課の発足当時、京都市では同和地区を学区にもつ学校と当該地区の児童生徒との間で、学校が糾弾される場面が度々起こり、こうした地域との対話においても生徒福祉主事が重要な役割を担った。教育長が掲げた同和地区の子どもたちの「学力向上」に向けた熱い思いは、生徒福祉課職員全体に浸透しており、生徒福祉主事は、こうした問題にも怯むことなく一点突破で果敢に向き合っていた。すべての子どもたちの「学力向上」を目指した取り組みは、今日の「子どもの貧困」問題においても重要なテーマとなっているが、京都市の「補習学習」から「学習センター」に発展し取り組まれてきた「学力向上」施策は、今日にも通じる施策として評価することができる。